

8

令和5年第5回
多治見市議会定例会
追加議案説明資料

令和5年12月13日

目 次

議第122号	多治見市国民健康保険条例の一部を改正するについて	-----	1
議第123号	令和5年度多治見市一般会計補正予算（第6号）		
1	令和5年度会計別補正予算表	-----	3
2	令和5年度一般会計予算（補正第6号）の主要内容	-----	4
3	平成5年度一般会計税等内訳一覧表	-----	5
4	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応に係る予算措置の状況	-	6
5	財政判断指数の見込み	-----	7

議第122号 多治見市国民健康保険条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）により、出産被保険者に係る国民健康保険料の所得割額及び被保険者均等割額を減額する制度が設けられたことに伴い、所要の改正を行う。

2 主な改正内容

- (1) 保険料の賦課額の算定に関する規定について、次の改正を行う（第11条の3、第15条の6の2及び第15条の7関係）。
 - ア 賦課額を減額する場合に関し、引用する条例の規定を追加する。
 - イ 国民健康保険事業に要する費用のための収入に関し、引用する法の規定を追加する。
- (2) 地方税法の一部改正に伴う項ずれについて、引用箇所を改める（第13条第1項及び第20条第1項関係）。
- (3) 出産被保険者に係る出産予定月の前月（多胎児の場合は3月前）から出産予定月の翌々月までの期間に係る国民健康保険料の所得割額及び被保険者均等割額の減額に係る規定を追加する（第20条の4関係）。
- (4) 出産被保険者の属する世帯に係る保険料の減額に関し、賦課期日後における被保険者数の異動等があった場合の取扱いについて定める第19条第1項又は第2項に規定する場合における月割による保険料額について規則で定める旨の規定を追加する（第20条の4関係）。
- (5) 出産被保険者に関する届出に係る規定を追加する（第25条の4関係）。

3 施行日 令和6年1月1日（令和6年1月以降の令和5年度分保険料から適用）

議第123号 令和5年度多治見市一般会計補正予算（第6号）

令和5年度 会計別補正予算表

(単位:千円)

議案番号	会計名	補正番号	補正前額	補正額	補正後の額
議第123号	一般会計	補正第6号	44,238,897	913,934	45,152,831
予	算 総 括 集 計		79,644,121	913,934	80,558,055

令和5年度一般会計予算（補正第6号）の主要内容

議第123号

(単位:千円)

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	総務費	物価高騰対策生活支援事業費	物価高騰の影響を受ける市民への商品券配付に伴う需用費等の増額 ※ 一世帯につき5,000円の商品券を配付 ※ 対象:No. 2の給付金の対象外の世帯(39,500世帯見込み) ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	225,184	197,797			27,387
2	民生費	住民税非課税世帯支援給付金事業費(物価高騰対策給付金)	物価高騰の影響を受ける低所得世帯への給付金支給に伴う補助金の増額 ※ 一世帯につき70,000円を支給 ※ 対象:令和5年12月1日に本市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度市民税均等割が非課税である世帯(9,500世帯見込み) ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) ※ 現在の交付限度額は、令和4年度支給世帯数の8割を基準に国から示されたもの。不足分は、所要額調査を踏まえ、追加交付される見込み	665,000	494,592			170,408
3	民生費	住民税非課税世帯支援給付金事業費(物価高騰対策給付金)	住民税非課税世帯支援給付金の支給事務に伴う委託料等の増額 ※ 財源:国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) ※ 現在の交付限度額は、令和4年度支給世帯数の8割を基準に国から示されたもの。不足分は、所要額調査を踏まえ、追加交付される見込み	23,750	17,664			6,086
合 計 (補正額総額)				913,934	710,053			203,881

令和5年度 一般会計税等内訳一覧表

(補正第6号)

内 容		金 額
1 市 税		
2 地 方 譲 与 税	自動車重量譲与税	
	地方揮発油譲与税	
3 利 子 割 交 付 金		
4 配 当 割 交 付 金		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		
11 地 方 特 例 交 付 金		
12 地 方 交 付 税	普通 通 交 付 税	
	特 別 交 付 税	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		
20 繰 入 金	財政調整基金繰入金	
	(うち 可 処 分)	
	(うち 災 害 留 保 分)	
21 繰 越 金		203,881
22 諸 収 入 市 預 金 利 子		
23 市 債 償 還 時 財 政 対 策 債		
そ の 他 一 般 財 源 企 業 版 ふ る さ と 応 援 寄 附 金		
合 計		203,881

【参考】新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応に係る予算措置の状況

(単位:千円)

新型コロナウイルス等対策分の財源													
	会計	補正	補正額 (総額)	うち新型コロナウイルス等 対策分(歳出補正額)	主な事業内容	国庫 支出金	(うち、地方創生 臨時交付金)	県 支出金	地方債	その他 (ふるさと応援基金 繰入金等)	財政調整 基金	(うち可処分)	一般財源
当初	一般	－	－	14,748	感染症対策消耗品購入 小中学校修学旅行キャンセル料補助 等	766		766		1,333	11,883		
4月25日専決	一般	第1号	120,553	120,553	子育て世帯生活支援特別給付金	120,553							
6月補正	一般	第2号	9,982	0	－								
6月補正	一般	第3号	2,306,686	675,452	住民税非課税世帯支援給付金 幼保小中給食費物価上昇分負担 福祉事業所・医療機関等支援 等	463,067	(384,847)	133			8,634		203,618
9月補正	一般	第4号	627,359	0	－								
12月補正	一般	第5号	995,317	158,604	燃料費等高騰対策指定管理者支援金 幼保小中給食費物価上昇分負担 等	121,353	(121,353)						37,251
12月補正	一般	第6号	913,934	913,934	物価高騰対策生活支援事業 住民税非課税世帯支援給付金(物価高騰対策 給付金)	710,053	(710,053)						203,881
合計			4,973,831	1,883,291		1,415,792	(1,216,253)	899		1,333	20,517		444,750

↓

地方創生臨時交付金交付限度額

令和5年度 交付決定分 (新型コロナウイルス対応、地方創生臨時交付金)	506,200
令和5年度 追加交付決定分 (新型コロナウイルス対応、地方創生臨時交付金)	538
令和5年度 追加交付決定分 (物価高騰対応、重点支援地方創生臨時交付金)	710,053

1,216,791

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 (国: 令和4年度予備費(本省繰越))
うち低所得世帯支援枠分220,584千円、推奨事業メニュー分285,616千円

通常分 (国: 令和4年度補正予算)

低所得世帯支援枠分512,256千円、推奨事業メニュー分197,797千円
(国: 令和5年度補正予算)

財政判断指数の見込み

財政判断指標	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	経常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第 6 号)	5.9	74.0	25.1	89.5	△ 2,670,000
財政判断指数 (補正第 5 号)	5.9	74.0	25.1	89.5	△ 2,690,000
財政判断指数 (補正第 4 号)	5.8	73.9	25.1	89.5	△ 2,770,000
財政判断指数 (補正第 3 号)	6.1	74.0	20.9	89.6	△ 960,000
財政判断指数 (補正第 2 号)	5.8	73.7	24.0	89.3	△ 430,000
財政判断指数 (補正第 1 号)	5.8	73.7	24.0	89.3	△ 430,000
財政判断指数 (当初予算)	5.8	73.7	24.0	89.3	△ 430,000
財政判断指数(基準値)	10.0	75.0	5.0	91.0	—
財政判断指数(目標値)	8.0	72.0	9.0	88.0	—